

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

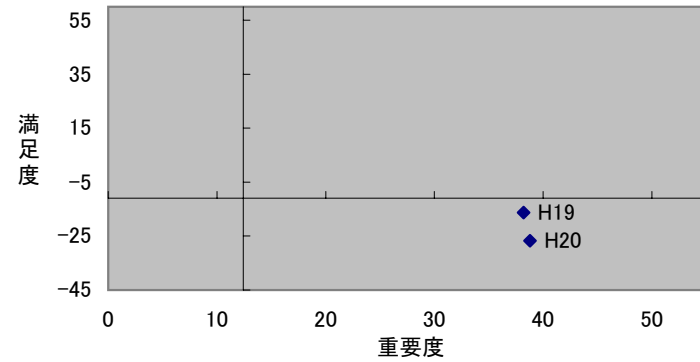
施策名 (小項目)	介護保険	コード	作成者	役職	介護福祉課長
		02-01-05	氏名	堀 俊策	
			電話	64-1828	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、サービスの充実を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	制度施行後、老後の安心を支える仕組みとして定着はしてきたが、要介護者は増え続け、給付費は約2倍に伸びている。安定的な制度の継続を図るために、予防重視型のシステムに転換しており、高齢者が安心して生活を送ることができるよう制度の再構築を図る。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービスの創設 地域支援事業の展開 高齢者虐待防止対策の推進 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	38.2	38.8	
満足度(%)	-16.3	-26.7	



高
↑
満
足
度
↓
低

低 ← 重要度 → 高

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

平均

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等

調査対象でない施策の場合は、市民の反応等

高齢者福祉は毎年、重要度が高く、満足度が低いと調査結果が出る。高齢者福祉の中には、介護保険制度と一般高齢者の部分があり、どの部分が不足であるか判断が困難ではある。施設入所者の待機者は、全国的なものであり、本市でも多数の待機者があるためマイナス要因になっていると推察される。待機者解消を図るため施設を増設すれば、保険料の増額が必要となる。サービスを増やすことが最善策でもない。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 認定者数	目標				1,900	2,200	2,500		年度末認定者数
	実績	1,777	1,852	1,863					
2 要介護者の認定率	目標				16.3	16.4	16.5	16.6	高齢者人口に対する認定率(国16.6 県19.1)
	実績	16.0	16.2	16.2					
3 相談事業の件数	目標				2,300	2,400	2,600		包括支援センター集計
	実績	2,013	2,047	2,250					
4 高齢者虐待の件数	目標				40	50	80		
	実績	-	55	32					

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算		
				H17			H18			H19				H20 当初(直接事業費)	
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 介護保険制度運営事業	B	介護保険総務管理事業費	内部管理	12,784			2,082	2,710	0.40	7,427	689	0.08	☆☆☆	\$\$\$	5,899
		連合会負担金事務	内部管理	396			403	280	0.05	409	4	0.00	☆☆	\$\$\$	676
		財政安定化基金拠出金事務	内部管理	2,723			3,133	0	0.00	3,134	0	0.00	☆☆	\$\$\$	3,134
		基金積立金事務	内部管理	0			60,067	0	0.00	0	0	0.00	☆☆	\$\$\$	420
		公債費事務	内部管理	0			0	0	0.00	0	0	0.00			
		償還金事務(国・県等)	法定事務	25,767	6,715	1.15	44,937	0	0.00	100,695	0	0.00	☆☆	\$\$\$	10
		一般会計繰出事務	法定事務	11,128			12,286	0	0.00	0	0	0.00	☆☆	\$\$\$	0
		合併調整事務	その他単市	0			11,337	760	0.10	10,881	23	0.00	☆☆	\$\$\$	10,883
		介護保険サービス利用者負担軽減補助事業	国県補助事業	424			0	475	0.05	0	0	0.00	☆☆	\$\$\$	0
		国保会計繰出事務	その他単市	0			173	0	0.00	0	0	0.00	☆☆	\$\$\$	153
2 介護保険認定事業	B	介護認定審査会事務	内部管理	3,945	15,080	6.03	4,155	11,735	1.70	3,744	7,447	0.90	☆☆	\$\$\$	4,468
		認定調査等事務	内部管理	15,788			10,881	19,035	6.15	18,983	9,176	4.71	☆☆	\$\$\$	19,657
3 介護保険事業計画策定・見直し等	B	趣旨普及事務	その他単市	3,945			440	2,115	0.25	638	348	0.04	☆☆	\$\$\$	609
		計画策定委員会事務	その他単市	395	11,153	1.36	53	855	0.10	46	364	0.05	☆☆☆	\$	1,506
4 介護保険給付事業	B	介護サービス等諸費事務	内部管理	2,436,752			2,307,148	6,740	0.80	2,325,269	9,928	1.20	☆☆☆	\$\$\$	2,359,156
		審査支払手数料事務	内部管理	3,449			3,431	280	0.05	3,515	516	0.07	☆☆	\$\$\$	3,521
		高額サービス費事務	内部管理	19,803	7,482	1.44	36,473	2,310	0.45	37,354	1,773	0.24	☆☆☆	\$\$\$	38,448
		特定入所者介護サービス等費事務	内部管理	37,744			87,902	1,975	0.30	84,099	2,156	0.31	☆☆	\$\$\$	85,536
		介護予防サービス等諸費事務	内部管理	0			79,026	1,610	0.20	141,619	4,054	0.53	☆☆☆	\$\$\$	138,443
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)			2,737,433					
				2,611,738	60,592	13.23	2,694,625	119,478	22.28	2,769,719	98,449	19.39			

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保険課・健康係	予防事業、健康増進事業	高齢者になるまでの方に対し、健康・予防の方法により、元気老人で居られる期間が長い

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	第3期計画の中間年度で、人材不足も解消されつつあるため、地域支援事業は軌道に乗りつつある。	3	一般高齢者事業は達成度が高いが、特定高齢者把握事業などは国の推定通りに対象者が出現せず、達成度は少し低い状況である。さらに努力が必要である。
2 事業構成の適当性	3	組織体制を強化し、認定業務・包括支援業務が充実がされた。またサービス事業者新設を推進している。	3	介護予防及び地域密着型サービスの向上に取り組んでおり事業構成は妥当である。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	3	制度が変更され予防重視型へ変更されたため、介護の重度化の防止、状態の改善へと徐々に向かっている。	3	高齢者を社会全体で支える仕組みとして創設された介護保険制度であり有効な施策である。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	介護保険制度は8年経過し定着したが、包括支援センターはまだ周知不足であるため、設置の目的や事業をPRする必要がある。また給付費の適正化、予防重視への転換を推進することが求められる。			ひとり暮らし、お年寄りを抱える介護世帯にとっては、介護保険制度によるサービスの提供が支えとなっている。要介護者への安定的な支援が継続されているかなど検証し、介護サービスを有効に利用できるよう指導していくこと。
二次評価者コメント	法改正及び予防重視型システムへの転換がなされる中、市民への周知徹底をしていく必要がある。また、長寿社会を迎えた今日、高齢者が要介護状態となった場合の介護問題が深刻化している。介護負担などによる重圧は悲痛であり、その解消を図ることが大きな課題となっている。			基本施策への貢献度 3中立

施策名 介護保険

(平成19年度事業)

⑥ 施策構成事務事業の評価(続き)

記入しきれない場合の続き

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算		
					H17			H18			H19				H20 直接 事業費	
					直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
5	地域支援事業	C	地域包括支援センター運営事業	法定事務	25,396	17,352	2.85	3,453	2,065	0.25	2,637	1,555	0.20	☆☆☆	\$\$\$	3,590
6	特定高齢者施策事業	C	特定高齢者把握事業	国県補助事業	0			0	1,325	0.20	677	3,705	0.55	☆☆☆	\$\$\$	26,232
			通所型介護予防事業	国県補助事業	0			727	5,829	0.88	581	3,494	0.55	☆☆	\$\$\$	884
			訪問型介護予防事業	国県補助事業	0			0	0	0.00	169	255	0.04	☆☆	\$\$\$	660
			介護予防特定高齢者施策評価事業	国県補助事業	0			0	0	0.00	0	202	0.03	☆	人件費のみ	0
7	介護予防一般高齢者施策	C	介護予防普及啓発事業	国県補助事業	0			84	4,874	0.77	210	4,178	0.64	☆☆	\$\$	480
			地域介護予防活動支援事業	国県補助事業	0			270	4,070	0.64	271	3,795	0.60	☆☆☆	\$\$\$	750
			介護予防一般高齢者施策評価事業	国県補助事業	0			0	0	0.00	0	243	0.04	☆	人件費のみ	0
8	包括的支援事業	B	介護予防ケアマネジメント事業	国県補助事業	0			362	5,177	0.76	0	381	0.06	☆☆☆	人件費のみ	0
			総合相談支援事業	国県補助事業	0			10,500	6,902	1.01	10,042	10,841	1.73	☆☆☆	\$\$\$	9,542
			権利擁護事業	国県補助事業	0			0	1,726	0.25	0	869	0.14	☆☆☆	人件費のみ	0
			包括的・継続的ケアマネジメント事業	国県補助事業	0			363	3,451	0.50	695	6,247	0.82	☆☆☆	\$\$\$	294
9	任意事業	B	配食サービス事業	国県補助事業	7,261	2,440		6,633	2,419	0.30	5,919	1,332	0.18	☆☆☆	\$\$\$	7,860
			あんしん電話設置事業	国県補助事業	0		0.40	1,936	3,224	0.40	4,741	1,522	0.20	☆☆☆	\$\$\$	5,990
			介護用品支給事業	単市補助給付	1,308	370		809	1,613	0.20	729	374	0.05	☆☆	\$\$\$	1,440
			高齢者世話付住宅援助員派遣事業	国県補助事業	2,730	0		2,289	2,419	0.30	2,370	224	0.03	☆☆	\$\$\$	2,578
			家族介護者教室事業	国県補助事業	0	0.00		0	0	0.00	0	58	0.01	☆	人件費のみ	0
			介護者の会	国県補助事業	0	0.00		0	0	0.00	0	243	0.04	☆	\$\$	60
			住宅改修支援事業	その他単市	0	0.00		274	10	0.04	7	133	0.02	☆	\$\$\$	42
			認知症高齢者見守り事業	その他単市	0	0.00		7	10	0.03	0	0	0.00	☆	\$	0
			成年後見制度利用支援事業	国県補助事業	0	0.00		0	0	0.00	0	0	0.00	☆	\$\$\$	672
10	予防サービス事業	C	介護予防相談・ケアプラン策定事業	法定事務	0	0.00		2,991	23,484	5.15	2,858	22,320	5.33	☆☆	\$\$\$	3,840